れんごうふくおか

No.429

RENGO FUKUOKA

2026年７月31日発行
発　行：日本労働組合総連合会福岡県連合会
発行人・編集人：山下優一
〒812-0053 福岡市東区箱崎6丁目15番1号
TEL.092-260-1169 FAX.092-260-1179
連合福岡のホームページ
https://j-union.com/-/rengofukuoka/
連合福岡のメールアドレス
info@fukuoka.jtuc-rengo.jp

連合 2026 平和行動 in 沖縄

～語り継ぐ戦争の実相と運動の継続で恒久平和の実現を～

連合は、沖縄「慰霊の日」である６月23日から24日にかけて「2026平和行動in沖縄」を開催しました。（全国の構成組織・地方連合会892名参加）

連合福岡は、中野副会長（自動車総連）を団長に総勢８名の派遣団を結成し参加しました。以下に内容を報告します。

【平和オキナワ集会（会場：那覇文化芸術劇場なはーと）】

沖縄の夫婦デュオemikutuによるオープニングライブの後、沖縄タイムス社編集局長・赤嶺由紀子氏による基調講演が行われました。講演では沖縄戦の記憶継承の重要性、米軍基地に起因する諸課題、日米地位協定の問題点等について提起され「軍事力のみに依存しない安全保障の必要性」が示されました。

戦争・紛争の犠牲者へ黙とうを捧げた後、芳野友子連合会長が主催者挨拶を行い、戦争の記憶を風化させず次世代へ継承する重要性を強調されました。続いて仲宗根哲連合沖縄会長、玉城デニー沖縄県知事より挨拶があり、沖縄の現状と平和実現への決意が示された後、ピースフラッグリレーおよび平和アピールの採択が行われました。

【ピース・フィールドワーク】

２日目には、沖縄戦跡を巡るフィールドワークを実施（連合福岡は基地コース）し、沖縄戦の実相および基地問題への理解を深めました。

【米軍基地の整理・縮小」と「日米地位協定の抜本的見直し」を求める集会・デモ行進】

沖縄県庁前県民広場において「米軍基地の整理・縮小」および「日米地位協定の抜本的見直し」を求める集会を開催しました。その後、牧志公園までの約1.3kmをデモ行進し、広く県民・観光客へ訴えを行いました。

【まとめ】

今回の行動を通じて、沖縄戦の実相と教訓を改めて共有するとともに、平和の尊さを次世代へ継承する必要性を再認識する機会となりました。今後も全国の仲間と連帯し、恒久平和の実現に向けた取り組みを継続していきたいと思います。



連合福岡派遣団



平和オキナワ集会のステージにて



デモ行進の様子

「3年連続5%以上の高水準賃上げを達成！」

2026春季生活闘争 連合福岡 第7回 回答集計結果について（本部集計の内数）

連合福岡は、連合本部の第７回 回答集計結果（７月３日公表＜別添＞）を基に、福岡県の集計を行いましたので、ここにご報告します。

【概　要】※（　）は、前年同時期対比

◎定昇込み平均賃上げ方式で 、130組合（▲8組合）が回答を引き出し、回答額（組合員数加重平均）は、15,662円（▲475円）、賃上げ率5.05％（▲0.58ポイント）となった。

◎300人未満の中小労組では、74組合（▲6組合）で回答を引き出し、回答額（組合員数加重平均）は、13,287円（▲229円）、賃上げ率4.89％（▲0.28ポイント）となった。

平均賃上方式	組合数 組合員数	定昇相当分込み 賃上げ額	定昇相当分込み 賃上げ率
計	130組合（▲8組合） 77,718人（2,985人増）	15,662円 （▲475円）	5.05% （▲0.58ポイント）
300 人未満	74組合（▲6組合） 7,934人（415人増）	13,287円 （▲229円）	4.89% （▲0.28ポイント）
300 人以上	56組合（▲2組合） 69,784人（2,570人増）	15,928円 （▲498円）	5.07% （▲0.61ポイント）

◎賃上げ分が明確に分かる組合の賃上げ額は、11,826円(▲679円)、賃上げ率3.81%（▲0.48ポイント）となった。

平均賃上方式	組合数 組合員数	賃上げ額	賃上げ率
計	96組合（▲4組合） 69,824人（3,664人増）	11,826円 （▲679円）	3.81% （▲0.48ポイント）
300 人未満	46組合（▲3組合） 5,704人（224人増）	10,217円 （481円増）	3.60% （0.02ポイント増）
300 人以上	50組合（▲1組合） 64,120人（3,440人増）	11,969円 （▲787円）	3.82% （▲0.53ポイント）

定期昇給分を含めた今年の賃上げ率は、３年連続で５％を超える高水準となった。また、粘り強い労使交渉に加え、価格転嫁や適正取引の推進が追い風となり、中小労組における賃上げ率が全国集計の結果を上回るという成果を収めている。連合福岡は、今回の福岡県内における集計結果や連合本部の「2026春闘まとめ」などを踏まえ、今次闘争の振り返りと今後の課題を整理した「連合福岡 2026春季生活闘争まとめ」を８月末に確認する。

「2026春 ワークルールセミナー ～ワークルールの基礎知識～」開催

2026年6月3日（水）18：00から、講師として熊本大学人文社会科学研究部教授の中内 哲様をお招きし、完全オンライン（zoom利用）にて開催しました。

今年度からは、ワークルール検定（初級）の受験前セミナーという枠組みにとどまらず、より多くの方にワークルールへの興味・関心を持ってもらうため、「ワークルールの基礎知識」と題したセミナーとしました。

講義では、「雇用関係法」「労使関係法」と呼ばれる労働法の２大グループについて、それぞれの代表的なテーマをもとに解説をいただきました。

前半の「雇用関係法」では「解雇」について、民法上は使用者の解雇権と労働者の辞職の自由は対等（イーブン）であるが、労働者が被る生活上の打撃が大きいため、法律による各種制限が設けられている点について解説。

- 30日前までの解雇予告や手当の支給
- 就業規則への解雇事由の明記
- 労働契約法16条に基づく解雇権乱用の禁止





講師：中内 哲 様

後半の「労使関係法」では、主に労働組合を保護する「不当労働行為救済制度」について、憲法が保障する労働三権を侵害する行為（不利益取扱、正当な理由のない団交拒否、支配介入）に対し、行政機関である「労働委員会」が裁判所よりも柔軟な救済命令（組合事務所の貸与や、違反の事実を社内に掲示させるポストノーティスなど）を下せる仕組みを説明いただきました。

「統一地方選に向けて、議員懇談会の活動方針を確認」
第35回 連合福岡議員懇談会定期総会を開催

連合福岡議員懇談会（会長：渡辺美穂）は、2026年6月30日（火）18：00より、オリエンタルホテル福岡 博多ステーションにて、第35回の定期総会を開催しました。大森充議長（連合福岡副事務局長）の議事進行で、2025年度の活動経過報告、決算報告および監査報告を行い、2026年度活動方針（案）・2025年度収支剰余金の処分（案）・2026年度予算（案）・2026年度役員（案）の４議案を満場一致で可決しました。

終了後は懇親会も行われ、福岡県より服部知事に来賓挨拶をいただきました。また統一地方選挙に向けての決意表明や、これからの政策制度実現に向けての活発な交流が行われました。


来賓挨拶を行う吉村会長（議員懇顧問）


提案を行う大橋議員懇幹事長


主催者挨拶を行う渡辺議員懇会長


挨拶を行う服部知事と懇親会の様子

2026年度　連合福岡議員懇談会役員

役職名	氏名	会派名
会長	渡辺美穂	民主県政クラブ県議団
副会長	原竹岩海	民主県政クラブ県議団
	椛島徳博	新政会福岡県議団
	山下優一	連合福岡
幹事長	大橋克己	民主県政クラブ県議団
副幹事長	大田京子	民主県政クラブ県議団
	花田雅祐生	連合福岡
幹事	豊福るみ子	民主県政クラブ県議団
	嘉村薫	民主県政クラブ県議団
	室屋美香	民主県政クラブ県議団
	田中雅臣	民主県政クラブ県議団
	坪田晋	民主県政クラブ県議団
	亀﨑大介	民主県政クラブ県議団
	吉岡玲子	民主県政クラブ県議団
	志柿敏隆	連合福岡
	黒木純子	連合福岡
監事	中嶋玲子	民主県政クラブ県議団
	桑原忠志	連合福岡
顧問	吉村淳治	連合福岡
	原中誠志	民主県政クラブ県議団

県政報告　2026年6月議会

連合福岡は、連合福岡議員懇談会と連携し、福岡県に要求している政策・制度の実現に向け、取り組みを進めています。今号では、福岡県議会令和８年（2026年）６月定例会における連合福岡議員懇談会の「田中雅臣」県議（北九州市小倉南区）が行った代表質問から、連合福岡の政策・制度要求を反映した項目を中心に報告します。

≪民主県政クラブ県議団　田中雅臣≫

県政推進の基本姿勢として、次期総合計画の策定、原油・石油由来の原材料調達危機、困難な問題を抱える女性への支援について知事の方針を確認するとともに、脱炭素に係る施策の展開、労働問題、産業を支える人材の育成、部落差別解消の推進、教育問題、薬物問題について知事、教育長、警察本部長の考えを質しました。


代表質問をする田中県議

≪代表質問　知事答弁概要≫

○県の最上位の行政計画である総合計画の次期計画策定にあたり、行政改革大綱における組織・業務の見直しと、財政改革プランにおける財源確保・歳出重点化と連動させ、実効性を確保する。

○二人の子どもの命が奪われた母子生活支援施設の事案について、外部有識者で構成する部会において検証を行い、具体的な再発防止に繋げる。

○日本製鉄の電炉転換で影響を受ける協力企業の労働者については、関係機関と連携し支援を行う。

○40%に留まっている物価高騰等に伴う価格転嫁の円滑化に向け取り組む。

○経済安全保障上必要な半導体産業に欠かせない人材は年代層に応じた育成に取り組む

○部落差別の解消について、インターネット上の差別書き込みが約半数の6000件以上が削除されていない事実と国の「人権教育・啓発に関する基本計画」を踏まえ「福岡県人権教育・啓発基本指針」の充実を図る。

○入学倍率が低下している県立高校は第２志望校制度を拡大させる。各高校の要望を丁寧に聞き取り、県立高校の魅力化、特色化に取り組む（教育長）

○ゾンビタバコなど違法薬物についてはその根絶に向け、県警察と知事部局、厚生労働省、税関、海上保安庁、九州各県との情報交換や連携を行うとともに、特に若年層への啓発活動を強化する（知事・警察本部長）

≪一般質問の内容（民主県政県議団）≫

○妊婦の救急車利用について（亀﨑）

○義務教育諸学校の不登校児童・生徒への施策について（渡辺）

○民泊について（渡辺）

○原子力防災対策と人材の確保について（室屋）

○中東情勢に伴う事業者等の支援について（岩元）

○国勢調査からみられる県内課題について（岩元）

○九州各県との連携について（岩元）

○玄海島及び小呂島における離島振興について（吉岡）

○生成ＡＩの積極的な活用について（坪田）

○障がい者の一人暮らし支援等について（新井）

○雑品スクラップヤードにおける環境対策と法改正への対応について（豊福）

○こどもの居場所に対する県の取組について（嘉村）

INFORMATION

2026年6月「全国一斉集中労働相談ホットライン」を実施しました

6月9日（火）～ 10日（水）の２日間、連合「全国一斉集中労働相談ホットライン」を実施しました。今回は、６月の「連合男女平等月間」の一環として、主に女性の労働問題により特化して「～仕事で悩むあなたを応援（サポート）します～」をテーマに、開催しました。
新聞紙面にも告知の掲載をいただき、２日間合計で７件相談が寄せられました。

■内訳

性　　別：男性２件、女性５件
相談項目：「差別等（パワハラ・嫌がらせ）」２件、「雇用関係（解雇など）」２件、「退職関係」「労働時間関係」「その他」１件ずつ　の計７件
年　　代：主に30代～ 50代

■次回開催

2026年12月8日～９日を予定。

SCHEDULE

8月 1～8日 ▷ 原爆パネル展
5・6日 ▷ 平和行動 in 広島
8・9日 ▷ 平和行動 in 長崎
19日 ▷「ヤングカーニバル in 沖縄」班長会議
24日 ▷ 第10回四役会議
27日 ▷ 第11回執行委員会
31日 ▷ 政策・制度申し入れ式

働く人の生活なんでも法律相談

福岡県労福協主催

※申し込み、問い合わせは、最寄りの地域協議会・労福協（地域労福協）に電話で予約して下さい。
10 時～17 時（土日祝日を除く）

エリア	8月	9月	エリア	8月	9月
福岡	25日(火)	8日(火) 29日(火)	遠賀川	28日(金)	25日(金)
筑紫・朝倉	4日(火)	1日(火)	北九州	19日(水)	16日(水)
北筑後	18日(火)	8日(火)	京築・田川	5日(水)	2日(水)
南筑後	19日(水)	9日(水)			



